

## かほく市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 石川県かほく市

事 業 名 : 農業集落排水下水道事業

策 定 日 : 平成 31 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 31 年度 ~ 平成 40 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和61年度 (32年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	適用
処理区域内人口密度	546.00人/km <sup>2</sup>	流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 数	15処理区 (二ッ屋処理区、中沼処理区、長柄町処理区、内高松処理区、夏栗処理区、瀬戸町処理区、八野処理区、黒川処理区、元女処理区、箕打処理区、若緑処理区、野寺処理区、宇ノ気第一処理区、宇ノ気第二処理区及び宇ノ気第三処理区)		
処 理 場 数	15箇所 (二ッ屋処理場、中沼処理場、長柄町処理場、内高松処理場、夏栗処理場、瀬戸町処理場、八野処理場、黒川処理場、元女処理場、箕打処理場、若緑処理場、野寺処理場、宇ノ気第一処理場、宇ノ気第二処理場及び宇ノ気第三処理場)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成9年4月よりMICS事業で下水道汚泥の広域処理施設として河北都市広域汚泥焼却センターを建設・稼働させております。		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

## ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料: 8m <sup>3</sup> まで 840円(税抜) 超過使用料: 50m <sup>3</sup> まで 115円(税抜) 100m <sup>3</sup> まで 125円(税抜) 101m <sup>3</sup> ~ 135円(税抜)				
業務用使用料体系の 概要・考え方	同上				
その他の使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場汚水: 1m <sup>3</sup> につき 40円(税抜)				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成26年度	2,220 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成26年度	2,259 円
	平成27年度	2,220 円		平成27年度	2,250 円
	平成28年度	2,220 円		平成28年度	2,258 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③ 組織

職 員 数	上下水道課は、平成30年度現在8人、業務は水道業務を7人、下水道業務(公共下水道、農業集落排水事業)を1人で実施しています。
事 業 運 営 組 織	維持管理及び料金徴収を民間委託し、上水道係と下水道係を統合して施設係としました。

#### (2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	実施済みです。
	イ 指定管理者制度	実施していません。
	ウ PPP・PFI	実施済みです。
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	バイオガス利用を検討しましたが、費用対効果が図れないと判断しました。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	土地・施設等利用については、現在未検討です。

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

#### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

平成30年度に策定・公表しました、平成29年度決算「経営比較分析表」を添付しております。
--

## 2. 経営の基本方針

### ○適切な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費(元利償還費)の大きな負担や維持管理費から厳しい経営を強いられています。限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行っております。

### ○水洗化の促進

公共用水域の水質保全のため、「水洗便所等改造資金融資あっせん制度」や「水洗便所等改造資金助成交付金制度」を活用し、下水道未接続者への周知に努めてまいります。

### ○収入の確保

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入すると共に、適正な使用料への改定について検討を進めてまいります。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

### (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

##### ○投資の目標に関する事項

処理場の統廃合に関する投資及びストックマネジメント計画に従い、継続的な改築・更新を予定しております。

##### ○管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

今後は、施設の安定運用のためストックマネジメント計画に基づき、適切な更新・長寿命化に努めてまいります。

##### ○広域化・共同化・最適化に関する事項

引き続き、下水道汚泥の広域処理を実施します。

##### ○民間の活力の活用に関する事項(PPP/PFIなど)

引き続き、包括民間委託等を活用し、維持管理費の事業費削減に努めていきます。

##### ○防災・安全対策に関する事項

処理場施設の耐震工事を予定しております。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

##### ○財源の目標に関する事項

一般会計からの繰入を極力減らすため、確実な使用料収納と資本費平準化債の発行を計画しています。

##### ○使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項

人口減少により今後の使用料収入増は困難ですが、収納率の向上及び水洗化の促進を図ることにより増収するよう計画しております。また、消費税率引き上げ等を考慮した使用料への改定に関しての検討を予定しております。

##### ○企業債に関する事項

資本費平準化債(収益的支出に充てた地方債を含む)については過去5ヶ年の起債額を勘案し、発行可能額以内で計画しました。

##### ○繰入金に関する事項

地方公営企業繰出基準に基づき、分流式下水道に要する経費の一部等については基準内繰入で算定し、その他の繰入については基準外で算定しました。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

##### ○民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)

現在の委託費用が将来の人口増減を考慮しており、同費用で算出しました。

##### ○職員給与費に関する事項

農業集落排水事業においては、職員給与費を計上していません。

##### ○動力費に関する事項

包括委託費用としました。

##### ○薬品費に関する事項

包括委託費用としました。

##### ○修繕費に関する事項

平成31年度は予算ベースとし、以降はストックマネジメント計画の策定値としました。

##### ○委託費に関する事項

今後の投資可能額は現状と変更がないため、過去5箇年の平均値としました。

##### ○その他

平成31年10月予定の消費税率引き上げについては、消費税見合い分を加算して算出しました。

**(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要**

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

**① 今後の投資についての考え方・検討状況**

\* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	汚泥処理のみならず、汚水の広域化の可能性について検討を行っていきます。
投資の平準化に関する事項	処理場の統廃合、耐震化及びストックマネジメント計画を勘案しつつ適切に実施してまいります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	実施済みです。
その他の取組	特にありません。

**② 今後の財源についての考え方・検討状況**

使用料の見直しに関する事項	消費税率引き上げ等を勘案した適切な使用料となるよう、使用料の改定に関する検討を予定しております。
資産活用による収入増加の取組について	今後、検討していく予定です。
その他の取組	特にありません。

**③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況**

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	既に実施済みです。
職員給与費に関する事項	事業の重要性や事業内容の変化など必要に応じて職員の増減を検討していきます。
動力費に関する事項	包括的民間委託等を活用した動力費の抑制を実施済みです。
薬品費に関する事項	包括的民間委託等を活用した薬品費の抑制を実施済みです。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画で計画した修繕工事を実施すべく財源の確保に努めてまいります。
委託費に関する事項	委託業務について、さらなる統合の可能性を検討し、可能であれば経費の削減、効率化に努めていきます。
その他の取組	水洗化促進、収納率向上等の財源確保につながる対策について費用対効果を検証し、取り組んでいきます。

**4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項**

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	進捗管理(モニタリング)を適切に実施し、5年を目途に見直しを行うことでPDCAサイクルを効果的に実施し、経営戦略の事後検証及び更新を行ってまいります。
---------------------	---



# 収支計画

農業集落排水事業

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕	本年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	91,100	117,700	127,180	120,050	88,900	88,000	87,100	86,200	85,300	84,400	83,500		
	うち資本費平準化債	91,100	91,800	90,800	89,800	88,900	88,000	87,100	86,200	85,300	84,400	83,500		
	2. 他 会 計 出 資 金		40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	20,000	20,000	10,000	10,000
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金		24,500	33,075	27,505									
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工 事 負 担 金	956	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	9. そ の 他													
	計 (A)	92,056	182,700	200,755	188,055	129,400	128,500	127,600	126,700	105,800	104,900	94,000	10,500	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	92,056	182,700	200,755	188,055	129,400	128,500	127,600	126,700	105,800	104,900	94,000	10,500	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	6,007	50,620	66,150	55,010								
		うち職員給与費	5,441											
2. 企 業 債 償 還 金		175,360	181,450	185,160	183,543	189,342	180,931	164,705	149,977	131,867	117,182	100,774	56,781	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他														
計 (D)	181,367	232,070	251,310	238,553	189,342	180,931	164,705	149,977	131,867	117,182	100,774	56,781		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	89,311	49,370	50,555	50,498	59,942	52,431	37,105	23,277	26,067	12,282	6,774	46,281		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	51,792	47,472	44,993	44,109	52,235	46,667	37,105	23,277	26,067	12,282	6,774	46,281	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	37,519	1,898	5,562	6,389	7,707	5,764							
計 (F)	89,311	49,370	50,555	50,498	59,942	52,431	37,105	23,277	26,067	12,282	6,774	46,281		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)											0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)	1,875,333	1,811,583	1,753,603	1,690,110	1,597,324	1,506,650	1,425,220	1,351,297	1,288,490	1,234,292	1,180,481	1,180,481		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕	本年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
収 益 的 収 支 分		126,000	86,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	うち基準内繰入金	48,633	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	うち基準外繰入金	77,367	26,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
資 本 的 収 支 分			40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	20,000	20,000	10,000	10,000
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金		40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	20,000	20,000	10,000	10,000
合 計		126,000	126,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	100,000	100,000	90,000	90,000

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

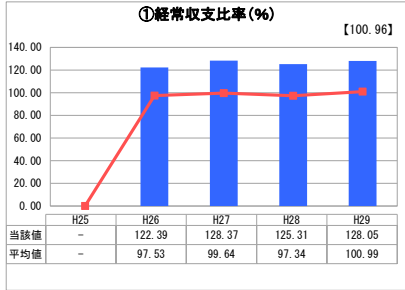
石川県 かほく市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	16.10	13.34	91.12	2,397

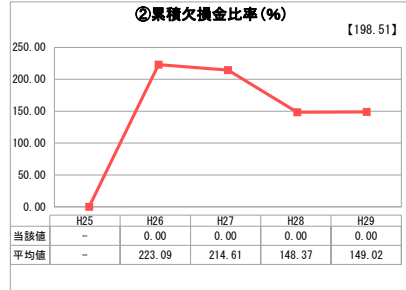
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,184	64.44	546.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,694	1.75	2,682.29

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

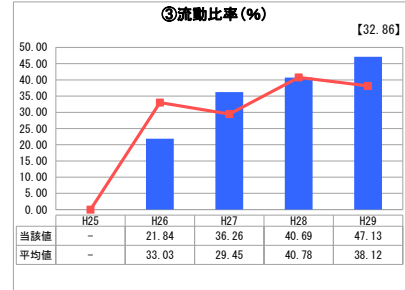
## 1. 経営の健全性・効率性



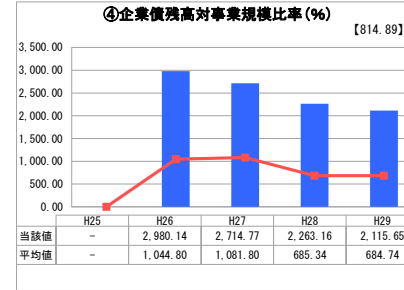
「経常損益」



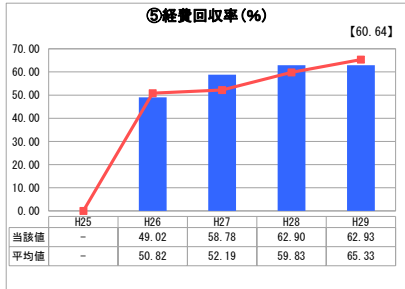
「累積欠損」



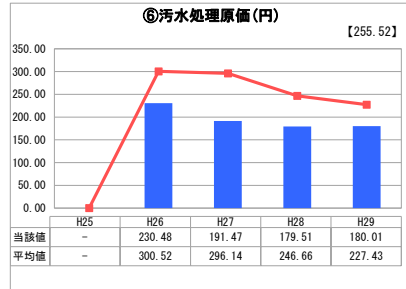
「支払能力」



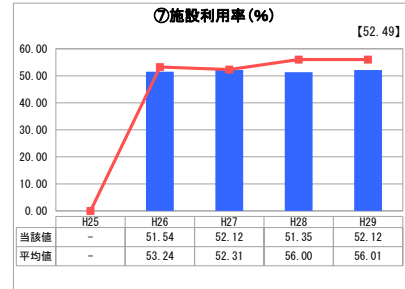
「債務残高」



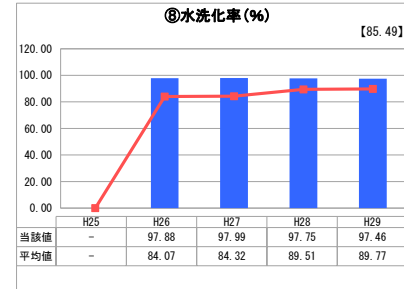
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

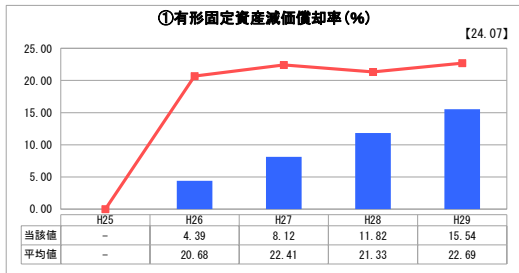


「施設の効率性」

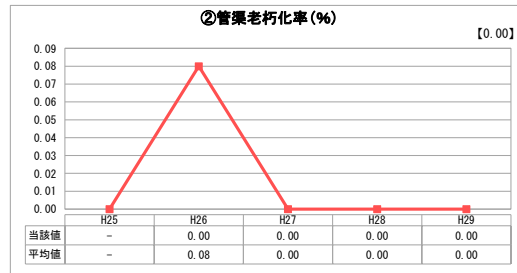


「使用料対象の捕捉」

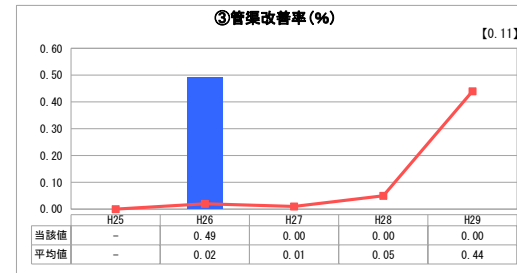
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営収支比率については黒字を示す100%以上となっているが、一般会計からの繰入金が多く使用料以外の収入に依存している状況であり、経費回収率も平均に比べて低い。その上、これまでの設備投資により企業債残高が大きく、経営状況は厳しいものとなっている。また、施設に対する需要数が少ないことも経費回収率が低い一因であり、今後は施設の統廃合を進め、より一層の汚水処理費の削減が必要となる。

事業実施の際は、補助金などの財源確保に努めているが、不足分については一般会計からの繰入金により経営安定を図っている状況である。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化については現在のところ耐用年数を超過したものはないため管渠改善率は低くなっているが、今後もカメラ調査による診断などを行い適正管理を行っている予定である。

また、施設については、年次計画に基づき施設の統廃合を主とした工事を優先して実施している。

なお、工事については国庫補助金などの他財源確保にも努めている。

### 全体総括

企業債償還金については今後ピークを迎えるため経営については厳しい状況が続くが、企業債残高については徐々に減少していくと思われる。

今後は、長期的計画の内容精査を行い、施設の統廃合や老朽化対策などを検討していく必要がある。また、経費回収率向上のために使用料改定も視野に入れながら、より一層の経営改善に努めたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。